

健 発 0 6 2 8 第 1 号  
障 発 0 6 2 8 第 1 号  
平 成 30 年 6 月 28 日

都道府県知事  
各 指定都市市長 殿  
中核市市長

厚 生 労 働 省 健 康 局 長  
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長  
( 公 印 省 略 )

## 児童福祉法施行規則等の一部を改正する省令の施行について

平成30年6月27日付けで公布された児童福祉法施行規則等の一部を改正する省令（平成30年厚生労働省令第78号）により、児童福祉法施行規則（昭和23年厚生省令第11号）等の一部が改正され、同年7月1日から施行されることとなったところです。

その内容等は下記のとおりですので、内容について十分御了知の上、事務処理に遺漏のないようにされるとともに、管内市町村（特別区を含む。）、関係者等に対し周知を図っていただくなど、改正省令の円滑な施行について、特段の御配慮をお願いします。

## 記

### 第1 児童福祉法施行規則等の改正について

#### 1. 改正の趣旨

地方税法及び航空機燃料譲与税法の一部を改正する法律（平成29年法律第2号）の一部の施行に伴い、道府県から指定都市へ、地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する個人住民税所得割の標準税率2%相当分が税源移譲されることとなった。また、同法第292条第1項第2号に掲げる市町村民税所得割（以下「市町村民税所得割」という。）の額を算定する場合には、地方税法の規定により控除をされる額がある場合があるが、これらの税額控除の一部についても、指定都市に住所を有する者について割合が変更された。

指定都市に住所を有することで税源移譲後の税率が適用される者については、一部のサービス等の利用者負担額等の算定等に当たって、所得の高い階層区分の利用者負担額等が適用される等の可能性が生じるため、負担の公平性を保つ観点から、児童福祉法施行規則、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則（平成18年厚生労働省令第19号）及び難病の患者に対する医療等に関する法律施行規則（平成26年厚生労働省令第121号）等の改正を行う。

## 2. 改正の内容

以下に掲げる額の算定又は基準等に該当するかどうかの判定に関し、指定都市に住所を有する者に係る市町村民税所得割の額を算定する必要がある場合には、これらの者を、指定都市以外の市町村の区域内に住所を有する者とみなすこと。これにより、指定都市に住所を有する者に係る市町村民税所得割の額については、税源移譲前の標準税率により算定することとなること。

### (1) 児童福祉法（昭和22年法律第164号）関係

- ・ 児童福祉法第19条の2第1項に規定する小児慢性特定疾病医療費に係る児童福祉法施行令（昭和23年政令第74号）第22条柱書に規定する小児慢性特定疾病医療支援負担上限月額の算定
- ・ 児童福祉法第21条の5の3第1項に規定する障害児通所給付費に係る児童福祉法施行令第24条柱書に規定する障害児通所支援負担上限月額の算定
- ・ 児童福祉法第21条の5の4第1項に規定する特例障害児通所給付費に係る児童福祉法施行令第25条の2の規定による自己負担額の算定
- ・ 児童福祉法第24条の2第1項に規定する障害児入所給付費に係る児童福祉法施行令第27条の2柱書に規定する障害児入所支援負担上限月額の算定

### (2) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「障害者総合支援法」という。）関係

- ・ 障害者総合支援法第29条第1項に規定する介護給付費又は訓練等給付費に係る障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令（平成18年政令第10号。以下「障害者総合支援法施行令」という。）第17条柱書に規定する負担上限月額の算定
- ・ 障害者総合支援法第30条第1項柱書に規定する特例介護給付費又は特例訓練等給付費に係る障害者総合支援法施行令第19条の規定による自己負担額の算定
- ・ 障害者総合支援法第52条第1項に規定する自立支援医療費（以下「自立支援医療費」という。）に係る支給認定の基準（同法第54条第1項の規定に基づき障害者総合支援法施行令第29条第1項において定めるものをいう。）に該当するかどうかの判定
- ・ 自立支援医療費に係る障害者総合支援法施行令第35条柱書に規定する負担上限月額の算定
- ・ 障害者総合支援法第76条第1項に規定する補装具費に係る所得制限の基準（同項の規定に基づき障害者総合支援法施行令第43条の2第2項において定めるものをいう。）に該当するかどうかの判定
- ・ 障害者総合支援法施行令附則第12条に規定する経過的特例による自立支援医療費に係る支給認定の基準に該当するかどうかの判定
- ・ 障害者総合支援法施行令附則第13条第2項に規定する経過的特例による自立支援医療費に係る負担上限月額の算定

(3) 難病の患者に対する医療等に関する法律（平成26年法律第50号。以下「難病法」という。）関係

- ・ 難病法第5条第1項に規定する特定医療費に係る難病の患者に対する医療等に関する法律施行令（平成26年政令第358号）第1条第1項柱書に規定する負担上限月額  
の算定

### 3. 施行日

平成30年7月1日

## 第2 指定都市に住所を有する者に係る市町村民税所得割の額の算出について

指定都市に住所を有する者に関し、税源移譲前の標準税率により算定した市町村民税所得割の額については、当面の間、情報提供ネットワークシステムから取得することが可能であるほか、課税証明書により提供される予定であること。